

フランス電力が財務改善策を発表－政府株主割当増資など政府支援策が打ち出されたことは格付上ポジティブ

以下は、フランス電力の財務改善策に対する株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) フランス電力（当社）は、2月18日に21/12期の決算発表と同時に財務改善策を発表した。1月13日に当社は、①原子力発電所の22年発電量予測を保有する仏原発5基の停止期間延長により330～360TWhから300～330TWhに下方修正したほか、②フランス政府が電力料金の上昇を抑えるため、22年の当社の電力料金の値上げを一部延期したことなどを発表した。これにより、業績や財務構造の悪化が見込まれたことから、JCRでは当社の財務改善策や政府支援策などに注目してきた。
- (2) 21/12期の業績は発電量の増加などから大幅な増収増益。EBITDAは180億ユーロと15/12期以来の高い水準となったほか、会計上の純有利子負債/EBITDAは2.4倍と前期末の2.6倍から改善した。同時に22/12期のEBITDA見通しは、電力価格上昇による60億ユーロの増益効果がある一方、①の仏原発の発電量をさらに295～315TWhに下方修正したことなどから110億ユーロ、②の値上げの延期により80億ユーロ、それぞれ減益要因になると試算している。これに対し、当社は25億ユーロの新株割当増資、22年～23年の株式配当、22年～24年に追加資産売却30億ユーロの対策を打ち出し、23年の純有利子負債/EBITDAを3倍以下とする計画を示している。既に大株主であるフランス政府は新株割当増資を引き受ける意向を示しているほか、これまでの資産売却実績などから判断すると、これら改善策の実現性は高いとJCRでは判断している。
- (3) 当社の格付は、国内の堅固な事業基盤、純有利子負債抑制に向けた取り組みに加え、政府から強い支援を織り込んでいる。過去にも政府からの株主割当増資や株式割当など実績があり、今般も同様の政府の支援策が打ち出されたことになる。加えて、欧州タクソノミーに原発が含まれる見通しとなり、政府は2月10日に新たな6基（EPR）の原発建設計画を打ち出すなど当社の仏エネルギー政策における重要性も増している。23/12期の業績はこれら減益要因が縮小していくことから、財務構造の悪化は一時的にとどまり、現状格付への影響は限定的とみている。当社の22/12期の業績および財務改善策の実施状況を注視していく。

（担当）増田 篤・内藤 寿彦

【参考】

発行体：フランス電力（Electricité de France S.A.）

外貨建長期発行体格付：AA 見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的、確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル